

大分県建設産業就労環境改善・情報発信支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、県内における建設業者等の就労環境改善等を図るため、大分県建設産業就労環境改善・情報発信支援事業実施要領（平成30年4月26日伺定。以下「実施要領」という。）に基づき、建設業者等が実施する就労環境改善の取組等に要する経費に対し、予算の定めるところにより補助金を交付するものとし、その交付については、大分県補助金等交付規則（昭和43年大分県規則第27号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において使用する用語は、実施要領において使用する用語の例による。

(補助対象経費等)

第3条 補助対象経費及び補助率・補助金額については、別表のとおりとする。

(補助金の交付申請)

第4条 規則第3条第1項の規定による申請は、補助金交付申請書（第1号様式）によるものとし、次に掲げる書類を添付し、知事に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書（第2号様式）
- (2) 収支予算書（第3号様式）
- (3) 誓約書（第4号様式）

2 規則第3条第3項の規定により、申請書に記載すべき事項又は添付書類のうち省略することのできるものは、同条第2項第1号、第2号及び第6号に掲げる事項とする。

3 第1項の規定による申請書を提出するにあたって、事業実施主体について、当該補助金に係る消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合は、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税等仕入控除額が明らかでない場合は、この限りでない。

(補助条件)

第5条 規則第5条の規定による補助条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業の内容又は経費の配分の変更（知事が定める軽微な変更を除く。）をする場合は、補助事業変更承認申請書（第5号様式）に変更事業計画書（第6号様式）及び変更収支予算書（第7号様式）を添付のうえ、知事に提出し、その承認を受けること。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、知事の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けること。
- (4) この補助金に係る収入及び支出を明らかにした預金通帳、金銭（預金）出納簿等の帳簿及び契約書、領収書等の証拠書類は、補助事業が完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管すること。
- (5) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律

第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ)又は暴力団(同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。)若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であってはならないこと。

(6) この補助事業によって取得し、又は効用の増加した財産(以下「財産」という。)は、知事の承認を受けずに、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け又は担保の用に供してはならないこと。ただし、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。)に定められている財産については、大蔵省令に定められている耐用年数に相当する期間を経過している場合はこの限りではないこと。

(7) 財産は、財産管理台帳及びその他関係書類を整備保管し、当該補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付目的に従って、その効率的な運用を図ること。

(8) 財産のうち、一件当たりの取得価格が50万円以上のものを処分しようとするときは、あらかじめ知事の承認を受けること。ただし、大蔵省令に定められている財産については、大蔵省令に定められている耐用年数に相当する期間を経過している場合はこの限りではないこと。

(9) 知事の承認を受けて財産を処分したことにより収入があった場合は、その収入の全部又は一部を県に納付させることがあること。

(10) 第4条第3項ただし書きの規定により補助金の交付申請をした場合は、第10条第1項の規定による実績報告書の提出時に、当該補助金に係る消費税等仕入控除額が明らかになったときは、これを補助金額から減額して報告すること。

(11) 第4条第3項ただし書きの規定により補助金の交付申請をした場合は、第11条の規定による補助金の額の確定通知を受けた後において、消費税等の申告により当該補助金にかかる消費税等仕入控除額が確定したときは、その金額(前号の規定により減額した場合は、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を補助金に係る消費税等仕入控除額税額確定報告書(第8号様式)により速やかに知事に報告するとともに、当該金額を返還すること。

(12) その他、規則、実施要領及びこの要綱の定めに従うこと。

2 規則第5条第1項第1号の規定による知事の定める軽微な変更の範囲は、補助金の額に変更を及ぼさない変更で、次のとおりとする。

(1) 補助金の交付目的に反しない事業内容の変更

(2) 補助対象経費の20パーセント以内の増減

(補助金の交付決定の通知)

第6条 規則第6条の規定による通知は、補助金交付決定通知書(第9号様式)により行うものとする。

(申請の取下げのできる期間)

第7条 規則第7条第1項の規定により申請の取下げのできる期間は、補助金交付決定通知書を受理した日から起算して15日を経過した日までとする。

(補助金の交付方法)

第8条 この補助金は、精算払いの方法により交付する。

(補助金の交付請求)

第9条 補助金の交付決定を受けた者が補助金の交付を請求しようとするときは、補助金交付請求書(第10号様式)を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第10条 規則第12条の規定による実績報告は、補助事業実績報告書(第11号様式)によるものとし、次に掲げる書類を添付し、事業完了若しくは廃止の承認を受けた日から起算して30日を経過した日、又は補助金の交付決定のあった日の属する年度の翌年度の4月10日のいずれか早い時期までに知事に提出しなければならない。

(1) 関係書類

- ①事業実績書(第12号様式)
- ②収支精算書(第13号様式)

(2) 添付書類

- ①契約書又は見積書の写し
 - ②領収書の写し等支出を証する書類
 - ③完成写真
 - ④財産管理台帳の写し※必要な場合のみ
 - ⑤その他報告書等事業内容を説明できるもの
- ※ 様式は任意とするが、事業内容が説明できるものとする。

(補助金の額の確定通知)

第11条 規則第13条の規定による通知は、補助金の額の確定通知書(第14号様式)により行うものとする。

(書類の提出部数)

第12条 規則及びこの要綱の規定により知事に提出する書類の部数は1部とする。

附 則

この要綱は、平成30年度の予算に係る大分県建設産業就労環境改善・情報発信支援事業から適用する。

附 則

改正要綱は、令和2年度の予算に係る大分県建設産業就労環境改善・情報発信支援事業から適用する。

附 則

改正要綱は、令和3年度の予算に係る大分県建設産業就労環境改善・情報発信支援事業から適用する。

附 則

改正要綱は、令和6年度の予算に係る大分県建設産業就労環境改善・情報発信支援事業から適用する。

別 表

補 助 対 象 経 費	補助率・補助金額
実施要領別表で定める各取組に要する経費のうち次の経費	
1. ソフトコース 実施要領別表①に係る就業規則の整備、見直し等に要する経費（社会保険労務士等に支払う謝金、旅費等）	2分の1以内 ただし、予算の範囲内で、10万円を上限とする。（千円未満切捨）
2. 情報発信コース 実施要領別表②に係るホームページ作成又は改修、パンフレット作成、CM作成、就職サイト掲載等に要する経費（作成業者へ支払う作成又は改修委託料、就職サイト掲載費用等）	2分の1以内 ただし、予算の範囲内で、20万円を上限とする。（千円未満切捨）
<ul style="list-style-type: none">・消費税及び地方消費税は対象外とする。・既にこの補助金の交付を受け、又は交付を受ける予定がある場合の同一コースでの新たな申請においては、その補助金の額を控除した額を上限とする。・この補助金以外に同一の取組に関して別途補助金等の交付を受ける場合は、当該取組経費から別途交付を受ける対象経費の額を除いた額を対象経費とする。	